

令和4年度

歳入歳出決算審査意見書



北栄町監査委員

目 次

1	審 査 対 象	4
2	審 査 の 期 間	4
3	審 査 の 結 果	4
4	決 算 の 概 要	5
	(1) 決 算 の 状 況	5
	(2) 一 般 会 計 の 状 況	7
	(3) 特 別 会 計 の 状 況	12
	(4) 公 営 企 業 会 計 の 状 況	24
5	基 金 の 状 況	32
6	債 務 の 概 要	33
7	む す び	35

凡 例

本書において、「年度末」とは、当該年度に係る出納閉鎖期日（翌年度の5月31日）です。ただし、公営企業会計においては、3月31日です。

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりです。

- 1 本文及び各表中の金額で千円単位、百万円単位で表示しているものは、単位未満を四捨五入しています。このため、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合があります。
- 2 比率(%)は、小数第2位を四捨五入して第1位まで表示しました。このため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。(ただし、比率99.96%～99.99%の場合は数値の差に応じ小数点以下第2位を切り捨てます。)
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値です。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりです。
「－」 該当数値がない場合、又は比率で計算不能の場合
「△」 負数を示し、増減を示すときは減
「0」「0.0%」 0又は単位未満のもの

令和5年9月1日

北栄町長 手嶋俊樹様

北栄町監査委員 森 耕生



北栄町監査委員 秋山 修



令和4年度北栄町歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項並びに地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和4年度北栄町一般会計・特別会計歳入歳出決算書並びに公営企業会計決算書及び関係書類を審査した結果について別紙のとおり意見書を提出する。

歳入歳出決算審査意見書

1 審査対象

1. 令和4年度北栄町一般会計歳入歳出決算
2. 令和4年度北栄町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
3. 令和4年度北栄町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
4. 令和4年度北栄町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
5. 令和4年度北栄町栄財産区特別会計歳入歳出決算
6. 令和4年度北栄町合併処理浄化槽事業特別会計歳入歳出決算
7. 令和4年度北栄町大栄歴史文化学習館特別会計歳入歳出決算
8. 令和4年度北栄町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
9. 財産に関する調書
10. 令和4年度北栄町水道事業会計決算
11. 令和4年度北栄町下水道事業会計決算
12. 令和4年度北栄町風力発電事業会計決算
13. 令和4年度基金運用状況調書

2 審査の期間

令和5年7月18日から7月21日までの間

3 審査の結果

令和4年度北栄町一般会計・特別会計並びに公営企業会計の決算書類の審査にあたっては、計数は正確であるか、また適正に措置されているか等について検討を加え、関係帳簿及び証書を照査し、関係当局者の説明を聴取するとともに、定期監査及び例月出納検査等の結果を検討し、慎重に審査した。各会計とも決算額は諸帳簿と合致し、計数は正確で非違の経理はなく、内容も正確なものと認めた。

4 決算の概要

(1) 決算の状況

一般会計・特別会計並びに公営企業会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

(単位:円)

会 計		歳入総額	歳出総額	差引額	繰越額	実質収支額	
一 般 会 計		11,559,781,063	11,131,842,809	427,938,254	140,537,229	287,401,025	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	1,873,520,456	1,815,632,455	57,888,001	0	57,888,001	
	介 護 保 険 事 業	1,740,706,663	1,586,072,987	154,633,676	0	154,633,676	
	農 業 集 落 排 水 事 業	13,873,954	13,873,954	0	0	0	
	栄 財 産 区	654,465	189,071	465,394	0	465,394	
	合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	7,697,670	7,697,670	0	0	0	
	大 栄 歴 史 文 化 学 習 館	88,462,193	75,024,448	13,437,745	0	13,437,745	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	207,096,148	206,407,499	688,649	0	688,649	
公 営 企 業 会 計	水 道 事 業	収益的 収 支	274,431,653	226,695,522	47,736,131	3,135,000	44,601,131
		資本的 収 支	41,842,560	124,326,063	△ 82,483,503	48,200,000	△ 130,683,503
	下 水 道 事 業	収益的 収 支	962,687,470	799,795,539	162,891,931	4,862,000	158,029,931
		資本的 収 支	709,473,120	1,094,518,106	△ 385,044,986	84,183,000	△ 469,227,986
	風 力 事 業	収益的 収 支	442,938,363	376,601,079	66,337,284	0	66,337,284
		資本的 収 支	0	100,000,000	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000

(単位:千円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政収入額(A)	1,496,511	1,446,941	1,506,564
基準財政需要額(B)	4,944,686	5,172,094	5,134,218
財政力指数 A/B (3カ年平均)	0.30	0.29	0.29

財政力指数:数値が「1」に近いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになる。

実質公債費比率 (3カ年平均)

(単位:%)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
北栄町	12.1	10.4	9.9
県下町村平均	9.9	9.5	—

実質公債費比率:標準財政規模(自治体の収入)に占める公債費(借金返済)の割合。

経常収支比率

(単位:千円・%)

(単位:%)

区 分	令和3年度	令和4年度	経常収支比率平均 (令和3年度数値)	
			全国類似団体	県下市町村
経常収入 A	5,849,202	5,535,096	85.5	
経常経費 B	4,875,563	4,772,931		84.6
経常収支比率 $B/A \times 100$	83.4	86.2		

経常収支比率:経常一般財源に占める、人件費や公債費などの義務的な支払の割合。
この比率は「100」に近いほど財政力の硬直化を示すものである。

消費的・投資的経費

(単位:千円・%)

区 分		決算額	構成比
消費的経費	人件費	1,890,490	17.0
	物件費	1,435,436	12.9
	扶助費	1,283,237	11.5
	補助費等	2,772,101	24.9
	公債費	715,325	6.4
	その他	2,012,850	18.1
投資的経費	普通建設事業費他	1,014,734	9.1
合 計		11,124,173	100.0

(2) 一般会計の状況

① 歳入

一般会計歳入決算は、調定額11,583,070,373円に対し収入済額11,559,781,063円で、収入率は99.8%である。収入未済額は、町税の4,467,774円、使用料及び手数料の77,300円、諸収入の17,596,356円の合計22,141,430円である。また、不納欠損額が、町税に1,030,880円、諸収入に117,000円の合計1,147,880円計上されている。

歳 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B	構成比 C/計
1 町 税	1,427,940,000	1,447,069,105	1,441,570,451	1,030,880	4,467,774	101.0	99.6	12.5
2 地 方 譲 与 税	94,735,000	91,653,000	91,653,000	0	0	96.7	100.0	0.8
3 利 子 割 交 付 金	898,000	893,000	893,000	0	0	99.4	100.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	6,954,000	6,963,000	6,963,000	0	0	100.1	100.0	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	6,089,000	5,523,000	5,523,000	0	0	90.7	100.0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	14,464,000	15,002,000	15,002,000	0	0	103.7	100.0	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	327,607,000	327,410,000	327,410,000	0	0	99.9	100.0	2.8
8 自 動 車 環 境 性 能 割 交 付 金	8,034,000	7,960,333	7,960,333	0	0	99.1	100.0	0.1
9 地 方 特 例 交 付 金	12,467,000	12,646,000	12,646,000	0	0	101.4	100.0	0.1
10 地 方 交 付 税	3,792,344,000	3,867,093,000	3,867,093,000	0	0	102.0	100.0	33.5
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,966,000	1,757,000	1,757,000	0	0	89.4	100.0	0.0
12 分 担 金 担 び 金	33,706,000	31,942,649	31,942,649	0	0	94.8	100.0	0.3
13 使 用 料 及 び 手 数 料	43,289,000	43,885,871	43,808,571	0	77,300	101.2	99.8	0.4
14 国 庫 支 出 金	1,693,404,408	1,426,146,955	1,426,146,955	0	0	84.2	100.0	12.3
15 県 支 出 金	1,634,383,413	1,472,753,220	1,472,753,220	0	0	90.1	100.0	12.7
16 財 産 収 入	207,164,000	208,594,142	208,594,142	0	0	100.7	100.0	1.8
17 寄 附 金	794,639,000	814,490,167	814,490,167	0	0	102.5	100.0	7.0
18 繰 入 金	490,513,000	480,848,545	480,848,545	0	0	98.0	100.0	4.2
19 繰 越 金	538,691,187	538,690,527	538,690,527	0	0	100.0	100.0	4.7
20 諸 収 入	240,321,000	228,848,859	211,135,503	117,000	17,596,356	87.9	92.3	1.8
21 町 債	809,407,000	552,900,000	552,900,000	0	0	68.3	100.0	4.8
合 計	12,179,016,008	11,583,070,373	11,559,781,063	1,147,880	22,141,430	94.9	99.8	100.0

交付税収納の推移

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通交付税	3,421,290	3,447,378	3,483,744	3,725,153	3,618,279
特別交付税	244,128	229,009	229,131	252,140	248,814
計	3,665,418	3,676,387	3,712,875	3,977,293	3,867,093
対前年比	97.2%	100.3%	101.0%	107.1%	97.2%

一般会計 決算状況(歳入)

5年間の決算状況

(単位:百万円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
町 税	1,423	15.0	1,429	15.4	1,421	11.9	1,415	12.5	1,442	12.5
地方譲与税	88	0.9	89	1.0	90	0.8	92	0.8	92	0.8
利子割交付税	4	0.0	2	0.0	2	0.0	1	0.0	1	0.0
配当割交付金	5	0.1	6	0.1	6	0.0	9	0.1	7	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4	0.0	4	0.0	6	0.1	9	0.1	6	0.0
法人事業税交付	—	—	—	—	—	—	12	0.1	15	0.1
地方消費税交付	252	2.6	235	2.5	292	2.4	318	2.8	327	0.1
自動車環境性能割交付金	24	0.3	15	0.2	7	0.1	7	0.1	8	2.8
地方特例交付金	6	0.1	52	0.6	13	0.1	32	0.3	13	0.1
地方交付税	3,665	38.5	3,676	39.6	3,713	31.0	3,977	35.0	3,867	33.5
交通安全対策特別交付金	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0	2	0.0
分担金及び金	62	0.7	45	0.5	28	0.2	33	0.3	32	0.3
使用料及び手数料	37	0.4	38	0.4	40	0.3	44	0.4	44	0.4
国庫支出金	873	9.2	978	10.5	2,981	24.9	1,720	15.1	1,426	12.3
県支出金	853	9.0	792	8.5	738	6.2	949	8.4	1,473	12.7
財産収入	97	1.0	14	0.1	23	0.2	19	0.2	209	1.8
寄附金	193	2.0	488	5.3	640	5.3	753	6.6	814	7.0
繰入金	383	4.0	175	1.9	541	4.5	457	4.0	481	4.2
繰越金	514	5.4	473	5.1	209	1.7	369	3.3	539	4.7
諸収入	234	2.5	227	2.5	208	1.7	262	2.3	211	1.8
町債	798	8.4	535	5.8	1,004	8.4	873	7.7	553	4.8
歳入合計	9,518	100.0	9,276	100.0	11,966	100.0	11,355	100.0	11,560	100.0

歳入における状況については、次のとおりである。

一般会計収入総額は11,559,781,063円である。そのうち町税収入済額は1,441,570,451円で、12.5%を占めている。不納欠損を除いた調定額に対する徴収率は、99.6%である。町税収入未済額4,467,774円の内訳及び不納欠損の状況は次表のとおりである。

経済状況が厳しい中、高い徴収率を維持している。

町 税 収 入 未 済 額 の 状 況

(単位:人・円)

税 目 等		年 度 別	滞 納 金 額	
			人 数	金 額
町 民 税	個 人	令和4年度分	13	326,766
		令和3年度以前分	7	224,247
	法 人	令和4年度分	2	95,762
		令和3年度以前分	0	0
固 定 資 産 税		令和4年度分	27	1,353,254
		令和3年度以前分	9	2,437,345
軽自動車税		令和4年度分	0	0
		令和3年度以前分	2	30,400
計			60	4,467,774

※計の人数は延人数で計上

不 納 欠 損 の 件 数 及 び 理 由

(単位:件・人・円)

税 目 等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)			執行停止が3年間継続 (財産なし)			執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)			合 計		
	件数	人数	金 額	件数	人数	金 額	件数	人数	金 額	件数	人数	金 額
町民税(個)	0	0	0	30	2	637,860	2	1	61,500	32	3	699,360
町民税(法)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	0	0	0	22	1	50,400	17	7	279,026	39	8	329,426
軽自動車税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	0	0	52	4	688,260	19	8	340,526	71	12	1,028,786

※計の人数は実人数で計上

② 歳 出

一般会計歳出予算現額 12,179,016,008円に対し、支出済額は 11,131,842,809円である。翌年度繰越額 451,022,923円、不用額 569,150,276円で、執行率は91.4%である。総務費の総務管理費のうち町有地土壌調査委託料、商工費のうち道の駅北条公園建築実施設計委託料、青山剛昌ふるさと館再整備基本計画策定委託料、土木費のうち通学路安全対策工事請負費、教育費の中学校費のうち昇降機設置工事实施設計委託料等で繰越が生じた。

(単位:円・%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費等) C	不用額 (A-B-C) D	執行率 (B/A) E	B の 構成比 (B/計)
1 議 会 費	100,652,000	100,074,695	0	577,305	99.4	0.9
2 総 務 費	2,748,863,800	2,616,593,998	55,636,000	76,633,802	95.2	23.5
3 民 生 費	2,840,360,338	2,598,111,855	46,122,000	196,126,483	91.5	23.3
4 衛 生 費	821,705,600	779,552,381	2,740,000	39,413,219	94.9	7.0
5 農林水産業費	1,437,845,571	1,273,398,991	11,202,670	153,243,910	88.6	11.4
6 商 工 費	478,246,100	360,026,758	102,098,000	16,121,342	75.3	3.2
7 土 木 費	1,691,832,337	1,428,297,009	225,744,253	37,791,075	84.4	12.8
8 消 防 費	266,579,000	256,974,065	0	9,604,935	96.4	2.3
9 教 育 費	890,936,600	835,832,446	7,480,000	47,624,154	93.8	7.5
10 公 債 費	719,134,000	715,325,414	0	3,808,586	99.5	6.4
11 災 害 復 旧 費	177,995,000	167,655,197	0	10,339,803	94.2	1.5
12 予 備 費	4,865,662	0	0	4,865,662	0.0	0.0
合 計	12,179,016,008	11,131,842,809	451,022,923	596,150,276	91.4	100

歳出における状況については、次のとおりである。

公債費支出済額の内訳は、借入元金償還 689,451,838円、借入利息25,873,576円、合計 715,325,414円で、歳出決算額の6.4%となっている。

予算執行状況並びに翌年度繰越額の推移

(単位:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(A)	9,924,138,000	10,068,749,000	12,615,968,800	12,778,528,961	12,179,016,008
支出済額(B)	9,044,883,076	9,067,493,476	11,596,584,682	10,816,320,216	11,131,842,809
予算執行状況 (B/A)	91.1%	90.1%	91.9%	84.6%	91.4%
翌年度繰越額(C) (繰越明許費)	506,652,000	626,077,800	627,674,961	1,395,768,008	451,022,923
割合 (C/A)	5.1%	6.2%	5.0%	10.9%	3.7%

一般会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
未償還金額	7,404,470	7,125,356	7,366,453	7,463,965	7,327,413
増 減	△ 110,701	△ 279,114	241,097	97,513	△ 136,552

一般会計 決算状況(歳出)

5年間の決算状況

(単位:百万円・%)

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合	決算額	割合
議 会 費	100	1.1	98	1.1	98	0.8	96	0.9	100	0.9
総 務 費	1,368	15.1	1,589	17.5	4,165	35.9	2,355	21.8	2,617	23.5
民 生 費	2,376	26.3	2,398	26.4	2,427	20.9	2,756	25.6	2,598	23.3
衛 生 費	587	6.5	618	6.8	652	5.6	987	9.1	780	7.0
農 林 水 産 業 費	695	7.7	543	6.0	550	4.7	794	7.3	1,273	11.4
商 工 費	200	2.2	216	2.4	197	1.7	209	1.9	360	3.2
土 木 費	1,466	16.2	1,526	16.8	1,622	14.0	1,473	13.6	1,428	12.8
消 防 費	253	2.8	264	2.9	265	2.3	276	2.6	257	2.3
教 育 費	988	10.9	879	9.7	825	7.1	969	9.0	836	7.5
災 害 復 旧 費	45	0.5	83	0.9	0	0.0	98	0.9	168	1.5
公 債 費	967	10.7	852	9.4	795	6.9	804	7.4	715	6.4
(うち元金)	(865)		(928)		(916)		(814)		(689)	
歳 出 合 計	9,045	100.0	9,067	100.0	11,597	100.0	10,816	100.0	11,132	100.0
差 引 (歳入-歳出)	473		209		369		539		428	

(3) 特別会計の状況

① 総括 各特別会計の執行状況は次表のとおりである。

歳入

(単位:円・%)

会計	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納 欠損額 D	収入 未済額 B-C-D	執行率 C/A	収入率 C/B
国民健康保険事業	2,058,808,000	1,880,856,273	1,873,520,456	1,872,599	5,463,218	91.0	99.6
介護保険事業	1,780,348,000	1,740,889,168	1,740,706,663	0	182,505	97.8	100.0
農業集落排水事業	14,591,000	13,873,954	13,873,954	0	0	95.1	100.0
栄財産区	585,000	654,465	654,465	0	0	111.9	100.0
合併処理浄化槽事業	8,039,000	7,697,670	7,697,670	0	0	95.8	100.0
大栄歴史文化学習館	81,369,000	88,462,193	88,462,193	0	0	108.7	100.0
後期高齢者医療事業	210,077,000	207,115,498	207,096,148	0	19,350	98.6	100.0
合計	4,153,817,000	3,939,549,221	3,932,011,549	1,872,599	5,665,073	94.7	99.8

歳出

(単位:円・%)

会計	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 (繰越明許費)	不用額	執行率 B/A
国民健康保険事業	2,058,808,000	1,815,632,455	0	243,175,545	88.2
介護保険事業	1,780,348,000	1,586,072,987	0	194,275,013	89.1
農業集落排水事業	14,591,000	13,873,954	0	717,046	95.1
栄財産区	585,000	189,071	0	395,929	32.3
合併処理浄化槽事業	8,039,000	7,697,670	0	341,330	95.8
大栄歴史文化学習館	81,369,000	75,024,448	0	6,344,552	92.2
後期高齢者医療事業	210,077,000	206,407,499	0	3,669,501	98.3
合計	4,153,817,000	3,704,898,084	0	448,918,916	89.2

② 個別意見

ア 国民健康保険事業特別会計

歳入総額 1,873,520,456円、歳出総額1,815,632,455円、歳入歳出差引額57,888,001円である。

歳入については、国民健康保険税が399,686,086円(21.3%)、県支出金が 1,245,414,604円(66.5%)、繰入金が121,035,841円(6.5%)、その他は諸収入が2,760,521円(0.1%)、繰越金が104,622,004円(5.6%)である。

また収入未済額は、5,463,218円となっている。なお、不納欠損額が 1,872,599円計上されている。

歳出については、総務費が18,006,385円(1.0%)、保険給付費が 1,216,724,289円(67.0%)、国民健康保険事業費納付金が 495,120,939円(27.3%)、保健事業費が 14,410,826円(0.8%)、諸支出金が1,368,554円(0.1%)である。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 国民健康保険税	403,135,893	399,686,086	1,872,599	1,577,208	99.1%	21.3%
2 国庫支出金	-	-	-	-	-	-
4 県支出金	1,245,414,604	1,245,414,604	0	0	100.0%	66.5%
5 財産収入	1,400	1,400	0	0	100.0%	0.0%
6 繰入金	121,035,841	121,035,841	0	0	100.0%	6.5%
7 諸収入	6,646,531	2,760,521	0	3,886,010	41.5%	0.1%
8 繰越金	104,622,004	104,622,004	0	0	100.0%	5.6%
合 計	1,880,856,273	1,873,520,456	1,872,599	5,463,218	99.6%	100.0%

保険税等の収入未済額については、次のとおりである。

収入未済額一覧 (単位:件・人・円)

税目等	年度別	収入未済額		
		件数	人数	金額
国民健康保険税	令和4年度分	33	12	750,773
	令和3年度以前	47	8	826,435
高額療養費資金貸付金		1	1	934,000
雑入 (一般被保険者第三者納付金等)		1	1	2,952,010
計		82	22	5,463,218

※計の人数は延人数で計上

保険税の徴収率は99.6%で前年度より高くなっている。今後も目的税の性格を十分に認識し、滞納整理に一層の努力を望む。

国民健康保険税の不納欠損の件数等は次のとおりである。

不納欠損の件数及び理由 (単位:件・人・円)

税目等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)			執行停止が3年間継続 (財産なし)			執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)			合計		
	件	人	金額	件	人	金額	件	人	金額	件	人	金額
国民健康保険税	0	0	0	83	3	1,872,599	0	0	0	83	3	1,872,599

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	18,836,200	18,006,385	0	829,815	1.0%
2 保険給付費	1,405,660,000	1,216,724,289	0	188,935,711	67.0%
3 国民健康保険事業 費納付金	495,122,000	495,120,939	0	1,061	27.3%
4 共同事業拠出金	1,000	62	0	938	0.0%
5 保健事業費	17,396,000	14,410,826	0	2,985,174	0.8%
6 基金積立金	70,008,000	70,001,400	0	6,600	3.9%
7 諸支出金	2,542,000	1,368,554	0	1,173,446	0.1%
8 予備費	49,242,800	0	0	49,242,800	0.0%
合 計	2,058,808,000	1,815,632,455	0	243,175,545	100.0%

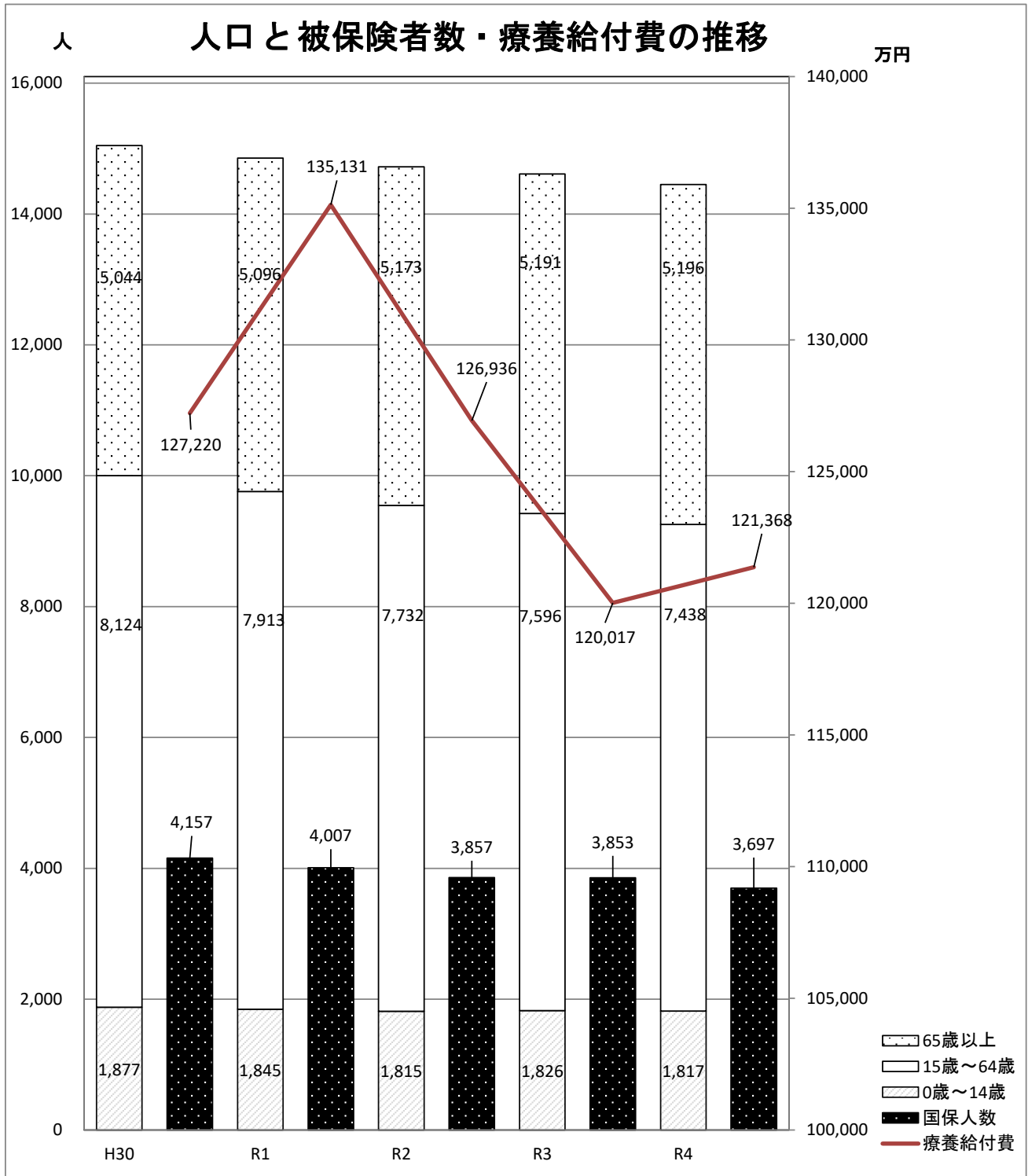
療養給付費(国保会計負担分)の推移

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被保険者数(人)	4,157	4,007	3,857	3,853	3,697
療養給付費	1,272,196,577	1,351,309,281	1,269,359,465	1,200,166,457	1,213,679,889
対前年比	102.0%	106.2%	93.9%	94.5%	101.1%
平成30年度との比較	-	106.2%	99.8%	94.3%	95.4%
1人当たりの給付費	306,037	337,237	329,105	311,489	328,288

【参考】年齢階層別人口の推移

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		人口比較 令和4年度 /平成30年度
	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	人	構成比	
0～14歳	1,877	12.5%	1,845	12.4%	1,815	12.3%	1,826	12.5%	1,817	12.6%	96.8%
15歳～64歳	8,124	54.0%	7,913	53.3%	7,732	52.5%	7,596	52.0%	7,438	51.5%	91.6%
65歳以上	5,044	33.5%	5,096	34.3%	5,173	35.1%	5,191	35.5%	5,196	36.0%	103.0%
計	15,045	100.0%	14,854	100.0%	14,720	100.0%	14,613	100.0%	14,451	100.0%	96.1%



イ 介護保険事業特別会計

歳入総額1,740,706,663円、歳出総1,586,072,987円、差引154,633,676円である。

歳出のうち保険給付費は1,488,195,486円であり、前年度との比較は96.5%で減少している。

また、不納欠損額は0円であった。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 介護保険料	363,724,241	363,541,736	0	182,505	99.9%	20.9%
2 使用料及び手数料	625,800	625,800	0	0	100.0%	0.0%
3 国庫支出金	400,188,560	400,188,560	0	0	100.0%	23.0%
4 支払基金交付金	451,490,000	451,490,000	0	0	100.0%	25.9%
5 県支出金	229,748,378	229,748,378	0	0	100.0%	13.2%
6 財産収入	2,408	2,408	0	0	100.0%	0.0%
7 繰入金	220,070,168	220,070,168	0	0	100.0%	12.6%
8 繰越金	69,064,733	69,064,733	0	0	100.0%	4.0%
9 諸収入	5,974,880	5,974,880	0	0	100.0%	0.3%
合 計	1,740,889,168	1,740,706,663	0	182,505	100.0%	100.0%

介護保険料の収入未済額及び不納欠損の件数等は次のとおりである。

収入未済額一覧

(単位:件・人・円)

税 目 等	年 度 別	収 入 未 済 額		
		件 数	人 数	金 額
介護保険料	令和4年度分	15	7	181,880
	令和3年度以前	1	1	625
計		16	8	182,505

※計の人数は実人数で計上

不納欠損の件数及び理由

(単位:件・人・円)

税 目 等	時効によるもの(2年) (時効・行方不明)			執行停止が3年間継続 (財産なし)			執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)			合 計		
	件	人	金 額	件	人	金 額	件	人	金 額	件	人	金 額
介護保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	12,903,000	11,976,808	0	926,192	0.8%
2 保険給付費	1,626,720,000	1,488,195,486	0	138,524,514	93.8%
3 地域支援事業費	59,535,000	51,902,621	0	7,632,379	3.3%
4 積立金	7,673,000	7,665,408	0	7,592	0.5%
5 諸支出金	26,646,000	26,332,664	0	313,336	1.7%
6 予備費	46,871,000	0	0	46,871,000	0.0%
合 計	1,780,348,000	1,586,072,987	0	194,275,013	100.0%

保険給付費の推移

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
要介護認定者数(人)	752	757	745	760	764
保険給付費	1,470,856,618	1,473,957,467	1,524,705,369	1,541,630,498	1,488,195,486
対前年比	103.3%	100.2%	103.4%	101.1%	96.5%
平成30年度との比較	-	100.2%	103.7%	104.8%	101.2%

ウ 農業集落排水事業特別会計

歳入総額13,873,954円、歳出総額13,873,954円、差引 0円である。

農業集落排水事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
未償還金額	60,408	51,578	42,450	33,014	23,259
増 減	△ 9,555	△ 8,830	△ 9,128	△ 9,436	△ 9,755

起債償還終了年度 令和8年度

エ 栄財産区特別会計

歳入総額 654,465円、歳出総額 189,071円で、差引残額 465,394円である。

オ 合併処理浄化槽事業特別会計

歳入総額 7,697,670円、歳出総額 7,697,670円、差引残額 0円である。

合併処理浄化槽事業特別会計債 未償還金額の推移

(単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
未償還金額	41,469	39,618	37,727	35,795	33,822
増 減	△ 1,812	△ 1,851	△ 1,891	△ 1,932	△ 1,973

起債償還終了年度 令和20年度

カ 大栄歴史文化学習館特別会計

歳入総額 88,462,193円、歳出総額 75,024,448円で、差引13,437,745円である。

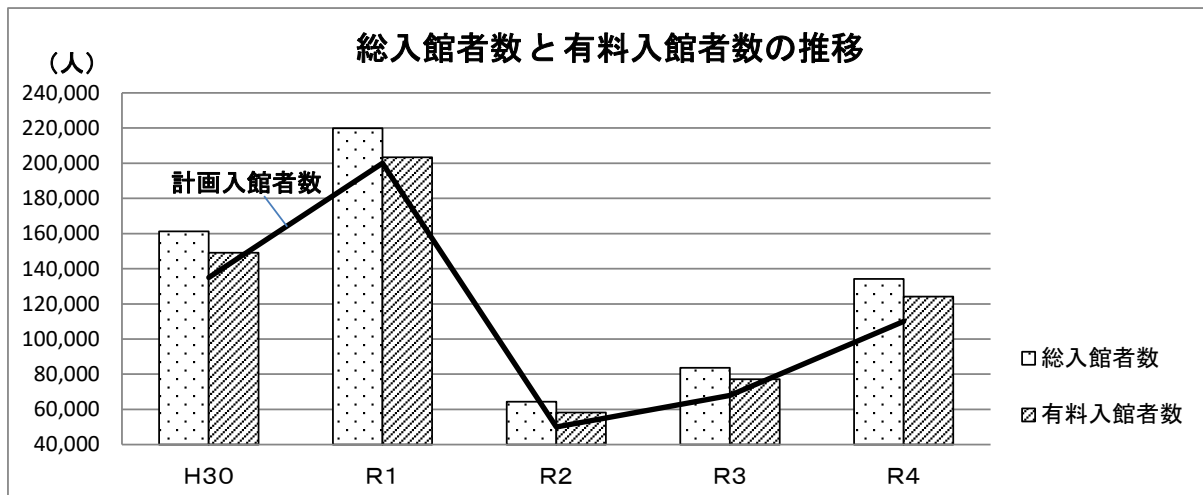
歳入のうち、使用料(入館料及び施設使用料)で、予算現額 74,735,000円に対し、決算額は81,505,227円となり、計画対比109.1%となっている。

本年度の青山剛昌ふるさと館の有料入館者数(124,198人)は、令和4年度計画(110,000人)対比112.9%、前年度(77,111人)と比較して161.1%となった。新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限があり、ピーク時のような人数とはならないものの、来館を望むファンは多いと伺える。

入館者数の推移

(単位:人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
計画	135,000	200,000	50,000	68,000	110,000
総入館者数	161,309	219,811	64,310	83,658	134,169
有料入館者数	149,014	203,329	58,276	77,111	124,198
対前年比	125.6%	136.4%	28.7%	132.3%	161.1%
平成30年度との比較	-	136.4%	39.1%	51.7%	83.3%



大栄歴史文化学習館特別会計決算状況

5年間の決算状況

(単位:千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入					
使 用 料	97,159	136,468	39,111	46,889	81,505
諸 収 入	791	1,102	693	3,546	347
繰 入 金	20,193	0	18,079	6,630	881
財 産 収 入	2	5	0	8	1
県 支 出 金	0	4	536	3,750	0
繰 越 金	15,183	12,145	13,608	3,432	5,728
寄 付 金	0	0	0	0	0
合 計	133,328	149,723	72,027	64,255	88,462
歳出	0	0			
総 務 費	121,183	136,115	68,595	64,255	75,024
(内 積立金)	2	54,287	1	8	6,321
(内 繰出金)	41,542	0	0	0	0
公 債 費	0	0	0	0	0
(元 金)	0	0	0	0	0
(利 子)	0	0	0	0	0
合 計	121,183	136,115	68,595	64,255	75,024
差 引 (歳入-歳出)	12,145	13,608	3,432	0	13,438

キ 後期高齢者医療事業特別会計

歳入総額207,096,148円、歳出総額206,407,499円、差引688,649円である。

後期高齢者医療保険料は、調定額154,387,750円に対し、99.9%を収納している。

被保険者数は2,670人で増となったが、1人あたりの療養給付費はおよそ横ばいである。

歳入の内訳

(単位:円)

区 分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)	構成比 (B/計)
1 後期高齢者医療保険料	154,387,750	154,368,400	0	19,350	99.9%	74.5%
2 繰入金	48,946,371	48,946,371	0	0	100.0%	23.6%
3 繰越金	312,950	312,950	0	0	100.0%	0.2%
4 諸収入	3,468,427	3,468,427	0	0	100.0%	1.7%
合 計	207,115,498	207,096,148	0	19,350	99.9%	100.0%

後期高齢者医療保険料の収入未済額と件数、及び不納欠損の件数等は次のとおりである。

収入未済額一覧

(単位:件・人・円)

税 目 等	年 度 別	収 入 未 済 額		
		件 数	人 数	金 額
後期高齢者医療保険料	令和4年度分	1	1	17,900
	令和3年度以前分	2	1	1,450
計		3	2	19,350

※計の人数は実人数で計上

不納欠損の件数及び理由

(単位:件・人・円)

税 目 等	時効によるもの(2年) (時効・行方不明)			執行停止が3年間継続 (財産なし)			執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)			合 計		
	件	人	金 額	件	人	金 額	件	人	金 額	件	人	金 額
後期高齢者 医療保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

歳出の内訳

(単位:円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	構成比 (B/計)
1 総務費	3,111,000	3,089,993	0	21,007	1.5%
2 健診事業費	4,006,000	3,677,227	0	328,773	1.8%
3 後期高齢者医療 広域連合納付金	202,098,000	199,621,979	0	2,476,021	96.7%
4 諸支出金	250,000	18,300	0	231,700	0.0%
5 予備費	612,000	0	0	612,000	0.0%
合 計	210,077,000	206,407,499	0	3,669,501	100.0%

被保険者数並びに療養給付費負担金の推移

(単位:円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被保険者数(人)	2,541	2,531	2,529	2,543	2,670
療養給付費 負担金	172,380,000	186,058,376	198,577,894	180,144,000	184,483,559
1人あたりの 療養給付費負担金	67,839	73,512	78,520	70,839	69,095

(4) 公営企業会計の状況

ア 水道事業会計の状況

① 収支の状況

水道事業の収益的収支は、事業収益が274,431,653円、事業費用が226,695,522円となっている。税抜額の当年度純利益は、42,911,568円である。

資本的収支は収入が41,842,560円、支出が124,326,063円となっており、差引不足額82,483,503円は過年度分損益勘定留保資金43,539,788円、当年度分損益勘定留保資金34,284,543円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,659,172円で補っている。

収益的収支予算決算対比表(税込)

(単位:円)

区 分	令和3年度			令和4年度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
事業収益	283,096,000	292,658,847	9,562,847	280,930,000	274,431,653	△ 6,498,347
事業費用	232,474,000	212,368,106	△ 20,105,894	259,602,000	226,695,522	△ 32,906,478
差 引	50,622,000	80,290,741	29,668,741	21,328,000	47,736,131	26,408,131

純 損 益 推 移 表 (税 抜)

(単位:円)

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	当 年 度 純 利 益 (当年度純損失)		68,850,242 (0)	67,739,654 (0)
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)		561,716,430 (0)	626,014,084 (0)	248,773,340 (0)

② 収益の内容

水道事業収益(税込)は、予算額280,930,000円に対し、決算額274,431,653円である。また、営業収益のうち給水収益である水道使用料金調定額は243,283,900円となっている。これに前年度までの未収金額2,992,582円を加えた調定額246,276,482円に対し、収納額は242,665,384円である。

水道料金の不納欠損金は0円、未収金は過年度分を含め3,611,098円となっている。

不 納 欠 損 の 件 数 及 び 理 由

(単位:件・人・円)

税 目 等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)			執行停止が3年間継続 (財産なし)			執行停止(即時欠損)			合 計		
	件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額
水道料金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

③ 費用の内容

水道事業費用(税込)は、予算額259,602,000円に対し、決算額226,695,522円で、執行率は87.3%となっている。

営業費用(税抜)は原水及び浄水費34,860,980円、配水及び給水費11,768,535円、受託工事費1,290,940円、総係費31,712,616円、減価償却費115,739,566円、資産減耗費238,294円である。

営業外費用(税抜)においては、支払利息及び企業債取扱諸費13,528,999円、雑支出11,019円である。

用途別にみると主なものは、動力費、配水及び給水費の修繕費、減価償却費、企業債利息等である。

収益的支出予算決算状況並びに費用構成表 (税込) (単位:円)

項目 \ 区分	予算現額 A	決算額 B	繰越額 C(※)	不用額 A - B - C	執行率 B/A
営業費用	221,732,319	202,478,842	3,135,000	16,118,477	91.3%
営業外費用	24,669,681	24,216,680	0	453,001	98.2%
予備費	13,200,000	0	0	13,200,000	0.0%
合計	259,602,000	226,695,522	3,135,000	29,771,478	87.3%

※地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

給水戸数・給水人口等

区分	単位	令和3年度	令和4年度	比較	
				増減	(%)
年度末給水人口	人	14,513	14,353	△ 160	98.9
年度末給水戸数	戸	5,418	5,456	38	100.7
年度末給水栓数	栓	5,979	6,000	21	100.4
年間配水量	m3	1,779,310	1,881,901	102,591	105.8
年間1か月平均配水量	m3	148,276	156,825	8,549	105.8
年間給水量	m3	1,497,033	1,452,162	△ 44,871	97.0
年間1か月平均給水量	m3	124,753	121,014	△ 3,739	97.0
年間有収水量率	%	84.1	77.2	△ 6.9	91.8

④ 建設工事の概況(100万円以上)

・なし

⑤ 改良工事の概況(100万円以上)

	(税込)
・すくも塚送水ポンプ場 送水ポンプ取替工事	9,956,100円
・配水管改良工事 (さつきヶ丘工区)	13,255,000円
・連絡管新設工事 (北条島米里1工区)	14,537,600円
・連絡管新設工事 (北条島米里2工区)	13,842,400円
・配水管移設工事 (国道9号工区)	2,099,900円

⑥ 保存工事の概況(100万円以上)

	(税込)
・量水器交換工事	3,080,000円
・ボンレス滅菌機 電解槽更新工事(亀谷水源地)	1,635,480円

イ 下水道事業会計の状況

① 収支の状況

下水道事業の収益的収支は、事業収益が962,687,470円、事業費用が799,795,539円となっている。税抜額の当年度純利益は、148,865,834円である。

資本的収支は収入が709,473,120円、支出が1,094,518,106円となっており、差引不足額385,044,986円は、過年度分損益勘定留保資金55,417,036円、当年度分損益勘定留保資金232,880,366円、減債積立金84,294,000円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額12,453,584円で補てんしている。

収益的収支予算決算対比表（税込） (単位:円)

区 分	令和3年度			令和4年度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
事業収益	1,016,451,000	1,032,108,899	15,657,899	958,325,000	962,687,470	4,362,470
事業費用	866,713,000	818,577,276	△ 48,135,724	848,892,500	799,795,539	△ 49,096,961
差 引	149,738,000	213,531,623	63,793,623	109,432,500	162,891,931	53,459,431

純 損 益 推 移 表 （ 税 抜 ） (単位:円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当年度純利益 (当年度純損失)	312,173,534 (0)	207,822,446 (0)	148,865,834 (0)
当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金)	592,994,546 (0)	519,995,980 (0)	233,159,834 (0)

② 収益の内容

下水道事業収益(税込)は、予算額958,325,000円に対し、決算額962,687,470円である。営業収益のうち下水道使用料は、調定額278,416,938円に対し、収納額は275,565,501円である。

前年度までの未収金額3,213,158円を加えた調定額281,630,096円に対し、収納額は277,795,642円である。下水道使用料の不納欠損額は12,724円、未収金額は過年度分を含め3,821,730円となっている。

不 納 欠 損 の 件 数 及 び 理 由 (単位:件・人・円)

税 目 等	時効によるもの(5年) (時効・行方不明)			執行停止が3年間継続 (財産なし)			執行停止(即時欠損) (倒産・破産・相続人なし)			合 計		
	件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額	件数	人数	金額
下水道使用料	0	0	0	7	1	12,724	0	0	0	7	1	12,724

③ 費用の内容

下水道事業費用(税込)は、予算額848,892,500円に対し、決算額799,795,539円で、執行率は94.2%となっている。

営業費用(税抜)は管渠費25,303,570円、ポンプ場費4,245,606円、処理場費82,789,827円、総係費28,988,115円、流域下水道管理運営費負担金18,793,621円、減価償却費506,073,146円である。

営業外費用(税抜)においては、支払利息及び企業債取扱諸費120,739,238円、雑支出33,590円である。

使途別にみると主なものは、処理場費の委託料、有形固定資産減価償却費、企業債利息等である。

収益的支出予算決算状況並びに費用構成表 (税込) (単位:円)

区分 項目	予算現額 A	決算額 B	繰越額 C(※)	不用額 A-B-C	執行率 B/A
営業費用	717,813,500	679,056,301	4,862,000	33,895,199	94.6%
営業外費用	121,079,000	120,739,238	0	339,762	99.7%
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0%
合計	848,892,500	799,795,539	4,862,000	44,234,961	94.2%

※地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

処理区域内人口等

区分	単位	令和3年度	令和4年度	比較	
				増減	(%)
行政区域内人口	人	14,613	14,451	△ 162	98.9
処理区域内人口	人	14,134	13,985	△ 149	98.9
水洗化人口	人	12,965	12,904	△ 61	99.5
普及率	%	100.0	100.0	0	100.0
水洗化率	%	91.7	92.3	0.6	100.7
年間有収水量	m ³	1,280,092	1,250,621	△ 29,471	97.7
使用料単価(税抜)	円/m ³	202.5	202.4	△ 0.1	99.9

④ 建設工事の概況(100万円以上)

なし

⑤ 改良工事の概況(100万円以上)

	(税込)
・北条下水道管理センター及び大栄浄化センター水処理設備更新工事(水処理設備)	116,000,000円
・大栄浄化センター及び由良中継ポンプ場電気設備更新工事(電気設備)	135,800,000円
・マンホール更生工事(瀬戸5)	8,250,000円
・北条地区下水道マンホールポンプ場制御盤取替工事(1工区)	6,583,500円
・北条地区下水道マンホールポンプ場制御盤取替工事(2工区)	14,863,200円
・大栄地区下水道マンホールポンプ場制御盤取替工事(1工区)	11,407,000円
・大栄地区下水道マンホールポンプ場制御盤取替工事(2工区)	8,728,500円

⑥ 保存工事の概況(100万円以上)

	(税込)
・曲マンホールポンプ分解整備工事	1,357,400円
・妻波2号他マンホールポンプ更新工事	1,738,000円
・北条下水道管理センター主ポンプ分解整備工事	1,166,000円

ウ 風力発電事業会計の状況

① 収支の状況

風力発電事業の収益的収支は、事業収益が 442,938,363円、事業費用が 376,601,079円となっている。税抜額の当年度純利益は、63,847,284円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 100,000,000円は、過年度分損益勘定留保資金 64,620,029円及び基金積立金35,379,971円で補てんしている。

収益的収支予算決算対比表（税込）

（単位：円）

区 分	令和3年度			令和4年度		
	予 算	決 算	増 減	予 算	決 算	増 減
事業収益	444,729,000	444,982,516	253,516	439,145,000	442,938,363	3,793,363
事業費用	440,339,000	404,848,163	△ 35,490,837	449,821,000	376,601,079	△ 73,219,921
差 引	4,390,000	40,134,353	35,744,353	△ 10,676,000	66,337,284	77,013,284

純 損 益 推 移 表 （ 税 抜 ）

（単位：円）

区 分	年 度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	当年度純利益 （当年度純損失）		185,379,971 (0)	37,434,353 (0)
当年度未処分利益剰余金 （当年度未処理欠損金）		274,101,302 (0)	137,434,353 (0)	99,227,255 (0)

② 収益の内容

風力発電事業収益(税込)は、予算額439,145,000円に対し、決算額442,938,363円である。事業収益のうち営業収益(電力料)が 406,146,243円で 91.7%を占めており、財務収益(受取利息及び配当金)が2,520,230円で0.6%、事業外収益(長期前受金戻入と雑収入)は34,271,890円で7.7%である。

年間売電電力量等の推移

年間推定売電電力量	23,932,584 kWh
予想年間平均風速	5.7 m/s
過去5年間の平均売電電力量	19,188,768 kWh

（単位：kWh）

実 績	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間売電電力量	19,022,688	20,466,432	20,358,720	18,101,040	17,994,960
対前年比	91.4%	107.6%	99.5%	88.9%	99.4%
平均風速(m/s)	5.3	5.3	5.3	5.4	5.4

③ 費用の内容

風力発電事業費用(税込)は、予算額449,821,000円に対し、決算額376,601,079円で、執行率は83.7%となっている。

営業費用は税抜額で風力発電費212,688,884円、一般管理費852,000円、減価償却費128,599,471円である。

用途別にみると主なものは、風力発電費の修繕費と委託料、有形固定資産減価償却費である。

収益的支出予算決算状況並びに費用構成表 (税込) (単位:円)

区分 項目	予算現額 A	決算額 B	繰越額 C(※)	不用額 A - B - C	執行率 B/A
営業費用	398,493,000	358,980,479	0	39,512,521	90.1%
事業外費用	21,909,000	17,620,600	0	4,288,400	80.4%
予備費	29,419,000	0	0	29,419,000	0.0%
合計	449,821,000	376,601,079	0	73,219,921	83.7%

※地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額

北条砂丘風力発電所基金 残高の推移 (単位:千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度末残高	578,183	678,183	782,654	882,654	982,654
増減	578,183	100,000	104,471	100,000	100,000

④ 建設工事の概況(100万円以上)

なし

⑤ 改良工事の概況(100万円以上)

なし

⑥ 保存工事の概況(100万円以上)

	(税込)
・ブレード等修繕工事	85,250,000円
・ブレード等修繕工事(その2)	19,140,000円

5 基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末現在高	増 減	増 加 減 少		令和4年度末現在高
			増 加	減 少	
財 政 調 整 基 金	1,756,617	486,769	486,769	0	2,243,386
減 債 基 金	104,680	4	4	0	104,684
ふるさと農村活性化基金	17,554	0	17,554	17,554	17,554
集落排水事業推進基金	5,211	△ 1,034	1	1,035	4,177
森林整備促進基金	6,643	△ 6,001	0	6,001	642
新型コロナウイルス感染症対策利子補助事業基金	47,711	△ 6,962	601	7,563	40,749
砂丘地振興基金	56,606	△ 9,072	1	9,073	47,534
栄財産区特別会計財政調整積立基金	65,433	0	0	0	65,433
浄化槽設置事業推進基金	1,459	△ 94	0	94	1,365
まちづくり振興基金	1,140,000	0	0	0	1,140,000
大栄歴史文化学習館基金	52,596	6,321	6,321	0	58,917
風のまちづくり基金	50,000	△ 12,566	37,434	50,000	37,434
ふるさと北栄基金	347,564	20,899	368,463	347,564	368,463
音田教育振興基金	5,123	△ 699	1	700	4,424
介護給付費準備基金	119,769	7,665	7,665	0	127,434
国民健康保険財政調整基金	70,020	70,002	70,002	0	140,022
民間診療所新規開設継承支援基金	0	20,000	20,000	0	20,000
計	3,846,986	575,232	1,014,816	439,584	4,422,218

※増減欄は、基金残高に合わせて端数調整あり。なお各年度現在高は、地方自治法第235条の5(出納の閉鎖)の期日現在の数値とする。

6 債務の概要

(1) 町債元金償還金の状況

(単位:千円)

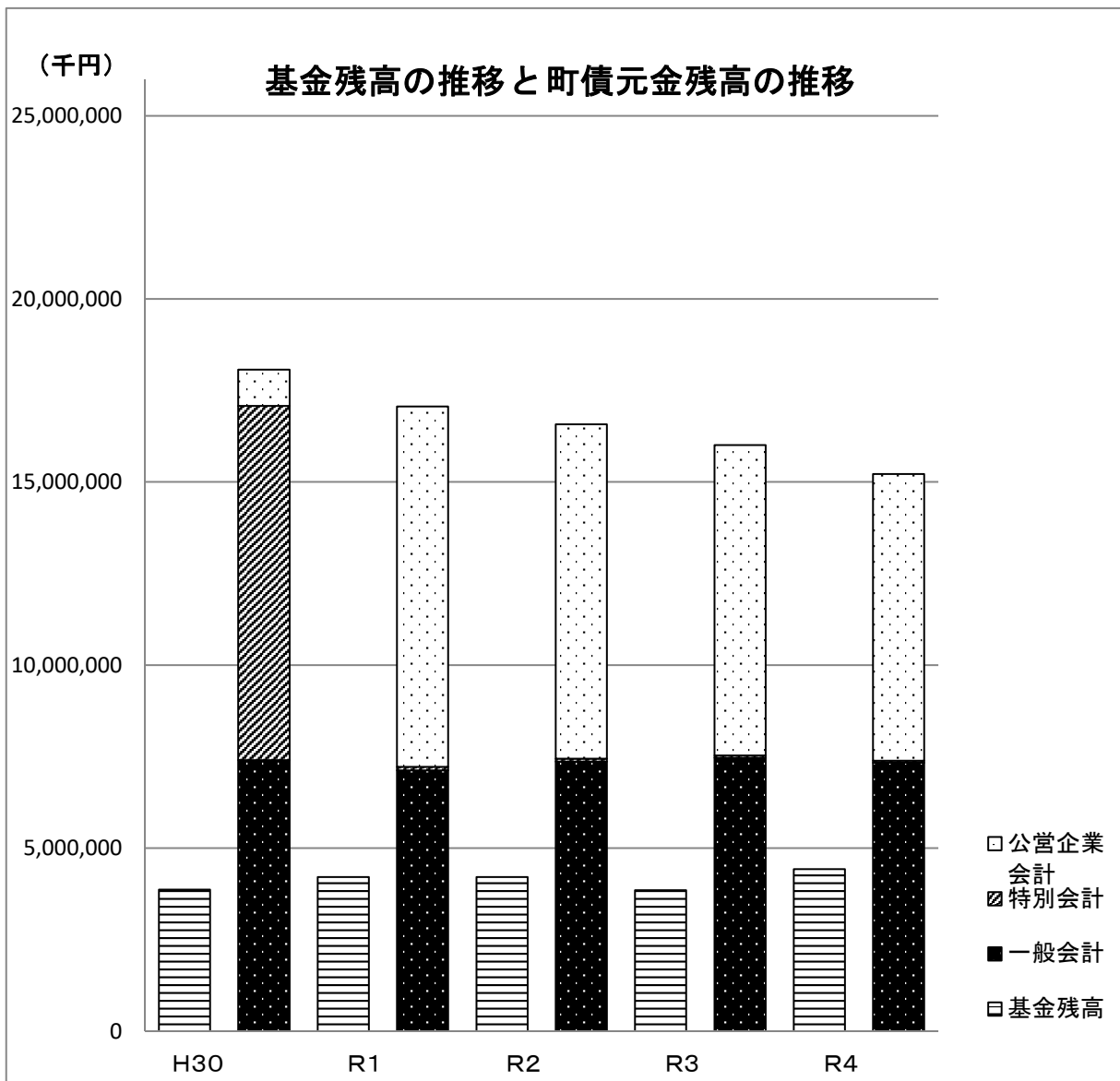
区 分	令和3年度末残高	令和4年度末残高	増 減
一 般 会 計	7,463,965	7,327,413	△ 136,552
農 業 集 落 排 水 事 業	33,014	23,259	△ 9,755
合 併 処 理 浄 化 槽 事 業	35,795	33,822	△ 1,973
水 道 事 業	1,012,770	989,641	△ 23,129
下 水 道 事 業	7,460,787	6,844,569	△ 616,218
風 力 発 電 事 業	0	0	0
計	16,006,331	15,218,704	△ 787,627

※千円以下切り捨て

(2) 債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度支出額	令和5年度以降の 支出予定額	債務負担行為 限 度 額
物件の購入	—	3,630	3,630
債務保証 又は 損失補償	—	—	—
そ の 他	102,231	519,010	698,842
その他実質的な債務負担	—	—	—
計	102,231	522,640	702,472



7 むすび

令和4年度の一般会計の歳入は11,559,781千円で前年度より204,771千円増加し、歳出は11,131,843千円で前年度より315,523千円増加している。実質収支額は、287,401千円となり、前年度(377,789千円)と比べて90,388千円減少しているが、引き続き健全な財政運営がなされていると言える。また、町税収入に関しても1,441,570千円(前年度比101.9%)と堅調に推移し、コロナ前の平成30年度を超える水準にまで回復している。

ここ数年来、高い伸び率を記録していたふるさと納税の寄付金収入は、今年度813,306千円を受け入れ、過去5年間で約4倍にまで増加している。一般会計歳入の7%を占める重要な財源となっているが、返礼品競争の激化、相次ぐ制度改正により、今後の町財政への寄与度は不透明な状況が懸念される。令和5年10月にも制度改正が行われる予定であるから、過度な返礼品競争に没入することなく適切な対応をお願いしたい。

収納率については、町税収入のみならず、特別会計(国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業)と公営事業会計(水道事業、下水道事業)でも継続して高い水準を維持している。これはひとえに関係職員皆様の努力と各課の連携、そして住民の皆様の意識の高さに起因するものであり、賞賛されるべき結果である。質の高い行政サービス提供のための教育、システム、仕組みを充実させ、さらなる住民サービス向上に向けた取り組みをお願いしたい。

今年5月8日から、新型コロナウイルス感染症の位置付けが「5類感染症」に移行したことにより、観光施設も徐々に活気を取り戻し、ようやくコロナ前の日常が戻りつつある。一方で、物価高による景気後退懸念、社会保障費の増加、老朽化したインフラの更新、人口減少に伴う税収の減少など、町財政を取り巻く状況は厳しさを増していくと考えられる。コロナ対応に追われ、予定通りに実施できなかった事業もあったかと思われるが、再度優先順位を明確にし、より一層の財政健全化と持続可能な地域社会の実現へ向けた戦略構築をお願いするところである。